

H28.1/1

「守」～平成28年も一貫線に震災対策！

川崎市議会議員

末永直
まつね なお

川崎市議会において、「日

らなければなりません。

キ等を所有者の同意なしに

確保し、必要以上の買いだ

がかかるており、本目標を

例えば、大規模災害時に

処理すれば財産権の侵害に

めを禁止する」といった強

なんとしても達成するよう

国民の生命を守るために、

あたるということで、各自

制力のある緊急政令が出せ

ます。私は、「尊い市民の命

進と国民的議論の喚起を求

めの意見書」が、平成27年

がわざき強制化地域計

がかかるております。

第五回定例会期中の12月15

地震発生確率は70%、南海

ガレキ処理を直接対応でき

ます。

日、自民・公明・民主の三

トラフ地震の死者想定は32

治会は対応に困ったそうで

るようになるとのことです。

会派ならびに無所属4人の

万人、経済被害想定は25

本市としましては、市民

く要望しました。

賛成により、可決されました。

「国民権」「平和主義」

の皆様の生命・財産を守る

ためには国や県と連携し

た三原則を堅持し、我が國

は239万棟といった内閣

安心安全の「安」でした。

た、できることは全てやつ

をめぐる諸情勢、諸課題の

府の想定データが公表され

たおかなくてはなりません。

12月18日に行った私の一般

変化に対応できるようにな

は3兆円から約3・8兆円)

質問で、川崎直下地震対策

についてとりあげました。

路上に大量に散乱したガレ

金が本年も続くよう、私は本

年テーマ漢字「守」

とついていただきたい」と強

搬送などで困難が生じ、助

せんでした。停電による病

院の機能停止、患者の緊急

運転して参ります。ご指導の

搬送などで困難が生じ、助

かるべき多くの人の命まで

程宜しくお願ひ致します。

失われたとのことで残念で

す。憲法に緊急事態条項があ

れば、政府は状況に応じ

て人命救助を最優先した、

接経済被害3割減(約5・

3兆円から約3・8兆円)

のできるだけ早期に、想定

される死者数4割減(約1

440人から690人)、直

末永直プロフィール

- 国立佐賀大学大学院 教育学研究科卒業
- 自民党参議院議員元秘書
- 昭和58年5月27日 32歳
- 政務活動事務所
- 〒211-0034 中原区井田中町42-10 問合せ先 044-789-5823

東日本大震災時では、道

筋で、川崎市地域防災計画「震

災対策編(修正案)」に、

計画期間(平成27年度まで)

のできるだけ早期に、想定

される死者数4割減(約1

440人から690人)、直

接経済被害3割減(約5・

3兆円から約3・8兆円)

のできるだけ早期に、想定

される死者数4割減(約1

440人から690人)、直

接経済被害3割減(約5・

3兆円から約3・8兆円)

のできるだけ早期に、想定

される死者数4割減(約1

440人から690人)、直

接経済被害3割減(約5・

3兆円から約3・8兆円)